

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
	事業名	広域常備消防費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	709,979,000 円 (△54,746,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	709,979,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	10,299 円 (一般財源等ベース 10,299 円)		単位決算額	198,596 円 (出動件数 3,575 件)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容 西春日井広域事務組規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金						
	ア 負担割合						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.58%		43.99%		15.43%		
	イ 出動件数						
	区 分				件 数		
	火災出動		うち清須市		37 件		
					20 件		
救急出動		うち清須市		8,150 件			
				3,555 件			
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合消防負担金		709,957,000 円			
(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金							
ア 負担割合 西春日井広域事務組規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合権限移譲分担金		22,000 円			
3 事業成果 当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費	
	事業名	愛知県操法大会出場費（消防団費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	4,485,920 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,485,920 円		
主管	市民一人当たりの決算額	円 (一般財源等ベース)		単位決算額	17,254 円 (消防団員 260 人)				
危 機 管 理 課	1 事業目的								
	迅速、確実かつ安全に行動するために定められた消防用機械器具の取り扱い及び操作の基本に係る技術を競う愛知県消防操法大会に向けた訓練を行うことにより、消防団員の技術向上と士気高揚を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日 令和4年8月6日(土)								
	(2) 場所 ボートレースとこなめ 西駐車場(常滑市)								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		消防団員出動報酬				3,268,000 円		
	需用費		ホース、消石灰、活動服、皮手袋、運動靴及び訓練会場電気代など				1,154,638 円		
	委託料		大会会場テント等設営業務				24,172 円		
使用料及び賃借料		大会会場までの高速道路通行料				39,110 円			
3 事業成果									
愛知県消防操法大会に向けた訓練を通じて、消防団員の技術向上と士気高揚が図られ、火災発生時に迅速な消火活動を行うことができた。									

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
	事業名	消防施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	11,309,610 円 (+650,131 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,309,610 円
主管	市民一人当たりの決算額	164 円 (一般財源等ベース 164 円)		単位決算額	942,468 円 (分団 12 分団)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。						
	2 事業内容						
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料		1,480,661 円		
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料		239,778 円		
	委託料		浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務		60,280 円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料		1,765,908 円		
	(2) 防火水槽等管理費						
ア 防火水槽 消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（91か所）を適正に管理した。							
イ 消火栓 消火栓を管理する清須市水道事業（124か所）及び名古屋市上下水道局（1,020か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。							
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		防火水槽草刈業務など		137,500 円			
使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料		1,184,303 円			
工事請負費		消火栓標識取替工事など		33,550 円			
負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金		1,758,630 円			
		名古屋市上下水道局負担金		4,649,000 円			
3 事業成果 消防施設を適正に維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名	消防車両費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,631,671円 (△282,057円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,631,671円	
主管	市民一人当たり の決算額	24円 (一般財源等ベース 24円)		単位決算額	135,973円 (分団 12分団)				
危機 管理 課	1 事業目的 消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防車両管理費								
	市消防団に消防車両12台を配置し、適正に管理した。								
	ア 消防車両の配置状況								
	区 分			内 容			台 数		
	西枇杷島分団			CD-I型			3台		
	清洲分団			CD-I型			3台		
	新川分団			CD-I型			3台		
				救助資機材搭載型小型ポンプ積載車			1台		
春日分団			CD-I型			2台			
合 計						12台			
イ 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			軽油代等			222,411円			
			日常修繕、車検代及び法定点検代			916,850円			
役務費			自賠責保険料及び損害賠償任意保険料			276,310円			
委託料			小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務			3,300円			
公課費			自動車重量税			212,800円			
3 事業成果 消防活動に必要な不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	防災活動費（防災対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	13,953,899 円 (+4,366,879 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		753,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,200,899 円		
主管	市民一人当たりの決算額	202 円 (一般財源等ベース 191 円)		単位決算額					
危 機 管 理 課	1 事業目的 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。								
	2 事業内容 防災体制の強化を図るため、防災資機材の管理、災害時用食料・飲料水等の備蓄、水害対応ガイドブックの増刷、高潮・内水ハザードマップの作成、すぐメールの配信などを行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など				5,704,907 円		
			水害対応ガイドブック増刷費				1,775,400 円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				630,731 円		
	委託料		防災資機材保守点検業務など				1,339,357 円		
			高潮・内水ハザードマップ作成業務				1,507,000 円		
	使用料及び賃借料		登録制メール（すぐメール）システム使用料など				802,480 円		
3 事業成果 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の計画的な備蓄、また、水害対応ガイドブックの増刷や高潮・内水ハザードマップの作成などを行うことができ、防災体制の強化を図ることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費		
	事業名	防災訓練費（防災対策費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	1,492,072 円 (+1,408,572 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,492,072 円			
主管	市民一人当たり の決算額	22 円 (一般財源等ベース 22 円)		単位決算額						
危 機 管 理 課	1 事業目的 関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。									
	2 事業内容									
	(1) 期日 令和4年9月3日(土)									
	(2) 場所 庄内川水防センター(みずとぴあ庄内)									
	(3) 実施内容 大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づき行う実践的な訓練									
	(4) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		防災訓練用消耗品				29,837 円			
	役務費		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金				67,000 円			
	委託料		防災訓練会場設営・撤去業務及び草刈業務				1,274,580 円			
原材料費		水防訓練用山砂				120,655 円				
3 事業成果 総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、市の災害対応力の向上に寄与することができた。										

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費
	事業名	地域防災リーダー養成費（防災対策費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	309,407 円 (+298,151 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	309,407 円
主管	市民一人当たり の決算額	4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額	3,157 円 (受講者数 98 人)	
危機 管理 課	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。					
	2 事業内容					
	(1) 新規講座（受講者66人）					
	区 分		内 容		場 所	
	第1回 5月8日（日）		講義（水害時の対応を考えよう）・グループワーク		清洲市民センター	
	第2回 5月14日（土）		防災講演会（水害から身を守るために）			
	第3回 7月3日（日）		講義（災害から命と尊厳と活力を守るために避難所運営の知恵袋）・グループワーク			
	(2) フォローアップ講座（受講者32人）					
	区 分		内 容		場 所	
	第1回 5月14日（土）		防災講演会（水害から身を守るために）		清洲市民センター	
第2回 11月6日（日）		講義（新型コロナウイルス感染症における避難所運営のポイント）・演習		新川小学校体育館		
※防災講演会は、新規講座とフォローアップ講座の共通プログラム						
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
需用費		講座用消耗品		11,923 円		
役務費		講師派遣手数料及び郵送料		297,484 円		
3 事業成果 講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができた。 また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、フォローアップ講座を行うことにより、地域防災リーダーのスキルアップを図ることができた。						

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	自主防災活動支援補助金（防災対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,235,150 円 （△1,060,174 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,235,150 円		
主管	市民一人当たり の決算額	61 円 （一般財源等ベース 61 円）		単位決算額	94,114 円 （補助件数 45 件）				
危 機 管 理 課	1 事業目的 地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金 ブロック自主防災組織による、防災研修会などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。								
(3) 主な支出科目									
		区 分	内 容	交付件数	事業費				
負担金、補助及び交付金			自主防災組織補助金	30 件	3,939,000 円				
			消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	15 件	291,950 円				
3 事業成果 防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）などを通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。									



科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	防災行政無線費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	17,876,875 円 (△5,599,720 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,876,875 円
主管	市民一人当たりの決算額	259 円 (一般財源等ベース 259 円)		単位決算額	66,705 円 (無線機 268 台)		
危機管理課	1 事業目的 防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 防災行政無線管理費 防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。						
	ア 防災行政無線の設置状況						
			同報系		移動系		
			親局、屋外拡声子局 (110 基)		親局、半固定型 (58 基)、車載携帯型 (28 基) 及び携帯型 (70 基)		
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電波法令集、電気代及び修繕料 (屋外子局蓄電池交換 (同報系)、運用管理装置用 UPS 蓄電池交換 (同報系)、電話応答装置交換 (同報系)、電話応答装置用 UPS 本体交換 (同報系)) など		3,643,262 円		
	役務費		電話回線使用料		437,525 円		
委託料		防災行政無線保守点検業務 (同報系、移動系等)、防災行政無線 (同報系) 再免許情報作成業務、防災行政無線 (移動系) 基地局定期検査業務		11,539,530 円			
使用料及び賃借料		電波利用料		65,500 円			
負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金		2,191,058 円			
3 事業成果 電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	新川ふれあい防災センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	16,374,066 円 (+4,087,008 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	1,617,040 円	0 円	0 円	202,020 円	14,555,006 円
主管	市民一人当たりの決算額	238 円 (一般財源等ベース 211 円)		単位決算額	8,899 円 (利用件数 1,840 件)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 新川ふれあい防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 新川ふれあい防災センター管理費 新川ふれあい防災センターを適正に管理した。						
	ア 利用件数						
			区 分	延べ利用件数			
			集会室Ⅰ	479 件			
			集会室Ⅱ	555 件			
			和室	280 件			
			会議室	305 件			
			多目的広場	221 件			
		合 計	1,840 件				
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料	3,178,569 円			
		役務費	通信運搬費、手数料及び保険料	210,146 円			
		委託料	清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など	9,454,982 円			
		使用料及び賃借料	NHK放送受信料及び清掃用具等借上料など	507,569 円			
(2) 新川ふれあい防災センター整備費 施設を適正に維持管理するため、内外装修繕及び多目的広場駐車場整備を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		工事請負費	内外装修繕工事及び多目的広場駐車場整備工事	3,022,800 円			
3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	庄内川水防センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	4,987,467 円 (+901,593 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	1,423,750 円	0 円	0 円	712,908 円	2,850,809 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		72 円 41 円)	単位決算額	10,819 円 (利用件数 461 件)	
都市 計 画 課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。						
	ア 利用件数						
			区 分	利用件数			
			多目的会議室	461 件			
	イ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
	需用費		消耗品費		81,662 円		
			光熱水費		2,256,106 円		
修繕料			173,800 円				
飼料費			3,396 円				
役務費		通信運搬費		78,208 円			
		し尿汲取手数料など		76,100 円			
		火災保険料		12,513 円			
委託料		施設管理委託		1,062,602 円			
		非常用自家発電装置点検業務など		1,235,080 円			
負担金、補助及び交付金		防火管理者講習負担金		8,000 円			
3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費											
	事業名	(仮称) 五条川防災センター費																	
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																	
	54,617,700 円 (+47,467,700 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等												
		0 円	0 円	0 円	19,000,000 円	0 円	35,617,700 円												
主管	市民一人当たりの決算額	792 円 (一般財源等ベース 517 円)		単位決算額															
危 機 管 理 課	1 事業目的 指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫としての機能を有した施設を整備することにより、防災体制の強化を図る。																		
	2 事業内容 指定避難所及び防災資機材等備蓄倉庫としての機能を有した施設を整備するための実施設計及び埋蔵文化財発掘調査を行った。																		
	(1) 支出科目																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>建築確認審査手数料、建築構造適合性判定手数料及び建築物省エネ法適合性判定手数料</td> <td>526,300 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>実施設計業務</td> <td>20,328,000 円</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査業務</td> <td>33,763,400 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	役務費	建築確認審査手数料、建築構造適合性判定手数料及び建築物省エネ法適合性判定手数料	526,300 円	委託料	実施設計業務	20,328,000 円	埋蔵文化財発掘調査業務
区 分	内 容	事業費																	
役務費	建築確認審査手数料、建築構造適合性判定手数料及び建築物省エネ法適合性判定手数料	526,300 円																	
委託料	実施設計業務	20,328,000 円																	
	埋蔵文化財発掘調査業務	33,763,400 円																	
3 事業成果 市の均衡ある防災体制の強化を図り、災害から市民の生命、身体及び財産を保護することができるよう、(仮称) 五条川防災センターの実実施設計及び埋蔵文化財発掘調査を実施し、令和 5 年度からの施工に向けた準備を進めることができた。																			